

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月8日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	142,839	167,930	292,391
経常利益 (百万円)	6,209	1,666	7,928
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,841	96	5,949
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,354	1,071	13,517
純資産額 (百万円)	77,879	83,435	85,148
総資産額 (百万円)	242,476	273,730	270,557
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	154.11	3.06	189.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		2.42	
自己資本比率 (%)	31.7	29.8	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,992	5,239	12,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,118	6,088	22,120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	705	3,991	8,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,284	33,020	30,111

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	75.27	5.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第70期第2四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

筑豊アルミ株式会社を新たに設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< マテリアル事業 >

該当事項はありません。

< 商業施設事業 >

該当事項はありません。

< 国際事業 >

ST Extruded Products Austria GmbHを新たに設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

連結子会社であるAluminium Capital Pte.Ltd.は、当第2四半期連結会計期間よりSANKYO TATEYAMA (SINGAPORE) PTE.LTD.へ社名変更しております。

SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.は、当第2四半期連結会計期間よりSANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD.へ社名変更しております。

また、新たにSANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.及びST Extruded Products Belgium BVBAを設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Aleris Aluminum (Tianjin) Co.,Ltd.は、当第2四半期連結会計期間より三協立山押出製品(天津)有限公司へ社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内の個人消費の本格回復には力強さを欠き、中国や新興国の経済減速の影響などから、依然として先行きの不透明感が高い状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、2020年（平成32年）5月期までの経営計画『VISION2020』に基づき、昨年7月に策定した『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』を基本方針とする新中期経営計画の目標達成に向けて「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に引き続き取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,679億30百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益22億63百万円（前年同期比66.1%減）、経常利益16億66百万円（前年同期比73.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、前年度の雪害対応の売上反動減の影響があったものの、新設住宅着工戸数の持ち直しがみられたことなどにより、売上高1,041億22百万円（前年同期比0.2%増）となりました。しかしながら、市場競争の激化や前年度からのアルミ地金の高値影響などにより、セグメント利益17億59百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送・一般機械分野の需要取り込みや、平成26年9月に子会社化した三協サーモテック株式会社の連結売上などにより、売上高221億96百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、電気機器分野の需要減少などにより、セグメント利益16億90百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の新規出店・改装需要に対する提案営業による受注拡大などに注力しましたが、コンビニエンスストアや家電量販店の投資抑制傾向による需要減少などにより、売上高173億61百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益8億3百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、輸送分野の需要や形材分野の需要取り込みを推し進めましたが、欧州の景気停滞やタイにおける景気減速の影響などにより、売上高241億79百万円、セグメント損失19億48百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,737億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億73百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が31億8百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて48億86百万円増加し、1,902億95百万円となりました。これは、短期借入金が128億98百万円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債が150億65百万円、長期借入金が24億65百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。また純資産は834億35百万円、自己資本比率は29.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて29億9百万円増加の330億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、52億39百万円（前年同期比12.6%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益16億16百万円、減価償却費36億76百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、60億88百万円（前年同期比19.0%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出53億44百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は、39億91百万円（前年同期は7億5百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減少額128億97百万円がありましたが、一方で社債の発行による収入150億75百万円があったことなどによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月30日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 1	2,235	7.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,309	4.14
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,135	3.60
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	971	3.07
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	924	2.92
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 - 26	888	2.81
ST持株会	富山県高岡市早川70番地	887	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	479	1.52
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証 券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	453	1.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	445	1.41
計		9,732	30.84

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	7	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	277	0.88
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,311	4.16
計		1,596	5.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,600 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,793,800	307,938	
単元未満株式	普通株式 373,329		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,938	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		22株
相互保有株式	協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	51,600		51,600	0.16
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計		387,500		387,500	1.23

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,901	34,010
受取手形及び売掛金	3 58,389	3 58,021
商品及び製品	13,269	13,770
仕掛品	18,046	18,648
原材料及び貯蔵品	9,860	8,774
その他	7,489	7,591
貸倒引当金	2,650	2,352
流動資産合計	135,306	138,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,725	27,002
土地	54,510	53,840
その他（純額）	21,840	23,545
有形固定資産合計	104,075	104,388
無形固定資産		
のれん	9,214	9,437
その他	1,750	1,889
無形固定資産合計	10,965	11,326
投資その他の資産		
投資有価証券	17,519	16,937
退職給付に係る資産	24	25
その他	3,916	3,929
貸倒引当金	1,251	1,340
投資その他の資産合計	20,209	19,552
固定資産合計	135,250	135,268
資産合計	270,557	273,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 58,368	3 56,658
短期借入金	38,628	25,729
1年内償還予定の社債	120	-
1年内返済予定の長期借入金	11,896	12,190
未払法人税等	675	1,613
賞与引当金	389	480
引当金	14	27
その他	3 25,810	27,310
流動負債合計	135,902	124,010
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,065
長期借入金	18,442	20,908
役員退職慰労引当金	8	9
製品改修引当金	1,995	1,759
退職給付に係る負債	18,410	17,600
資産除去債務	445	439
その他	10,202	10,501
固定負債合計	49,505	66,284
負債合計	185,408	190,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	30,804	30,207
自己株式	188	196
株主資本合計	78,623	78,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	3,513
繰延ヘッジ損益	0	215
土地再評価差額金	3,406	3,469
為替換算調整勘定	724	128
退職給付に係る調整累計額	3,359	3,165
その他の包括利益累計額合計	4,747	3,473
非支配株主持分	1,777	1,943
純資産合計	85,148	83,435
負債純資産合計	270,557	273,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	142,839	167,930
売上原価	107,279	132,628
売上総利益	35,560	35,301
販売費及び一般管理費	28,889	33,038
営業利益	6,670	2,263
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	125	134
スクラップ売却益	179	236
持分法による投資利益	158	99
その他	368	496
営業外収益合計	846	993
営業外費用		
支払利息	452	396
売上割引	339	477
為替差損	70	412
その他	445	304
営業外費用合計	1,307	1,589
経常利益	6,209	1,666
特別利益		
固定資産売却益	17	16
投資有価証券売却益	193	13
補助金収入	254	-
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	-	56
その他	-	1
特別利益合計	465	87
特別損失		
固定資産売却損	35	8
固定資産除却損	63	124
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	15	-
固定資産圧縮損	176	-
その他	0	4
特別損失合計	292	137
税金等調整前四半期純利益	6,383	1,616
法人税等	1,476	1,405
四半期純利益	4,906	210
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,841	96

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	4,906	210
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	699	466
繰延ヘッジ損益	20	214
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	245	798
退職給付に係る調整額	473	192
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	1,447	1,281
四半期包括利益	6,354	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,288	1,240
非支配株主に係る四半期包括利益	65	169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,383	1,616
減価償却費	2,764	3,676
のれん償却額	64	570
貸倒引当金の増減額(は減少)	664	205
賞与引当金の増減額(は減少)	49	95
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(は益)	15	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	175	835
製品改修引当金の増減額(は減少)	262	235
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	1
受取利息及び受取配当金	140	160
支払利息	452	396
持分法による投資損益(は益)	158	99
投資有価証券売却損益(は益)	193	13
固定資産除売却損益(は益)	81	117
固定資産圧縮損	176	-
売上債権の増減額(は増加)	3,897	344
たな卸資産の増減額(は増加)	6,708	67
仕入債務の増減額(は減少)	1,550	1,584
補助金収入	254	-
その他の負債の増減額(は減少)	1,187	1,853
その他	243	319
小計	7,819	5,729
利息及び配当金の受取額	156	172
利息の支払額	470	361
法人税等の支払額	1,513	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,992	5,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	636	851
定期預金の払戻による収入	520	647
有形固定資産の取得による支出	2,869	5,344
有形固定資産の売却による収入	276	682
投資有価証券の取得による支出	1,253	9
投資有価証券の売却による収入	251	13
貸付けによる支出	92	-
貸付金の回収による収入	27	45
補助金収入	170	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,176	531
事業譲受による支出	-	266
その他の支出	342	476
その他の収入	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,118	6,088

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,328	12,897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	139	323
長期借入れによる収入	6,639	9,380
長期借入金の返済による支出	7,529	6,477
社債の発行による収入	-	15,075
社債の償還による支出	205	120
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	13	7
配当金の支払額	781	633
非支配株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	705	3,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	232
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	286	2,909
現金及び現金同等物の期首残高	30,737	30,111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,284	33,020

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)</p>
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した筑豊アルミ株式会社及びST Extruded Products Austria GmbHを、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したSANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.及びST Extruded Products Belgium BVBAを、連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)</p>
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)</p>	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
従業員	2百万円	1百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形割引高	64百万円	66百万円
受取手形裏書譲渡高	472百万円	241百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。また、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	717百万円	3百万円
支払手形	160百万円	9百万円
設備支払手形(流動負債「その他」)	0百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
給料賞与	12,389百万円	13,309百万円
賞与引当金繰入額	148百万円	173百万円
退職給付費用	729百万円	653百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	654百万円	200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	32,069百万円	34,010百万円
預入期間が3か月超の定期預金	785百万円	989百万円
現金及び現金同等物	31,284百万円	33,020百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	788	25.00	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	473	15.00	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	630	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	103,934	20,849	17,983		142,767	72	142,839		142,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,816	16,463	78		19,358		19,358	19,358	
計	106,751	37,312	18,061		162,125	72	162,198	19,358	142,839
セグメント利益又は 損失()	3,685	1,765	1,304	31	6,724	50	6,775	104	6,670

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 104百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	104,122	22,196	17,361	24,179	167,859	70	167,930		167,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,763	15,457	59	3	18,283		18,283	18,283	
計	106,885	37,653	17,420	24,183	186,143	70	186,213	18,283	167,930
セグメント利益又は 損失()	1,759	1,690	803	1,948	2,305	48	2,353	90	2,263

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 90百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に当社の子会社であるSankyo Tateyama Europe BVBAを通じて取得した、ST Extruded Products Germany GmbH等の取得原価の配分について、暫定的な会計処理により のれんを計上しておりました。

第1四半期連結会計期間の追加支払額に基づく取得原価の価格調整による のれんの修正額は4.4百万ユーロ(607百万円)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間においても取得原価の配分が完了していないため、引き続き暫定的な会計処理を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に加えて、「国際事業」の区分を新設し、これら4つを報告セグメントとしております。

また、SANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD. (旧社名：SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.) は、これまで「マテリアル事業」に区分しておりましたが、「国際事業」の新設により、前連結会計年度より「国際事業」に区分の変更をしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	154円11銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,841	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,841	96
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,414	31,399
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		2円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		6
(うち、社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円) (注)2		(6)
普通株式増加数(千株)		5,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第2四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）中間配当について、平成28年1月8日開催の取締役会において、平成27年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	472百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年2月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月8日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 肥 真 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠 崎 和 博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 出 健 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。